



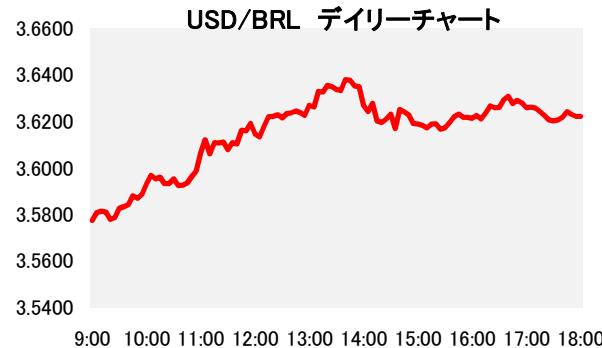
Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

		5月8日	5月9日	5月10日	5月11日	5月14日	Net Chg	
為替	USD/BRL	Spot	3.5630	3.5930	3.5500	3.6000	3.6220	+0.0220
	BRL/JPY	Spot	30.62	30.54	30.82	30.38	30.27	-0.11
	EUR/USD	Spot	1.1863	1.1848	1.1915	1.1942	1.1924	-0.0018
	USD/JPY	Spot	109.12	109.72	109.40	109.38	109.66	+0.28
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.284	6.253	6.215	6.269	6.272	+0.003
	Future	1Year(p.a.)	6.600	6.602	6.546	6.610	6.681	+0.071
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.185	3.198	3.088	3.111	3.213	+0.102
	USD	1Year(p.a.)	3.599	3.582	3.465	3.485	3.588	+0.103
株式	Bovespa指数		82,956.06	84,265.49	85,861.19	85,220.23	85,232.19	11.96
CDS	CDS Brazil 5y		198.50	195.99	184.53	184.78	185.50	+0.72
商品	CRB指数		202.089	203.702	204.523	203.559	203.829	+0.27

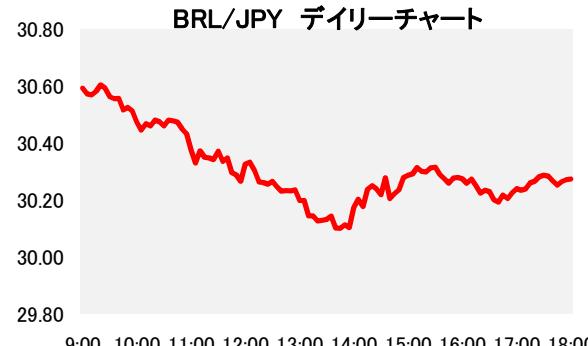
* これらはインバウンド市場等におけるブランク市場終了時のインデックスーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要經濟指標



3.要人コメント

なし



4. トピックス

- 本日のレアルは3.6020で寄り付き、直後に日中高値3.5760を付けた。中南米通貨安を背景としたリスクオフムードからドルが主要通貨に対して買われる中、レアルは朝方から下落。午前中に発表された国内大統領選挙に関する支持率調査の結果を受け、正午過ぎに直近の安値を更新し、日中安値3.6390まで下落した。その後は伯中銀によるドル売り為替介入の規模拡大に対する警戒感がレアルを下支えし、結局3.6220でクローズした。
 - 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.70%から2.51%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.49%から3.45%、2019年は4.03%から4.00%とそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年が3.37から3.40へレアル安方向に修正され、2019年は3.40で据え置かれた。
 - 本日、伯調査会社MDAが10月に実施される大統領選挙に関する支持率調査を発表した。ルラ元大統領を調査対象に含まない場合の結果は、右派のボウソナロ下院議員が引き続き首位を維持。一方、左派のコメス元財務相が支持率を伸ばした(8.1%⇒9%)。財政改革に積極的な意向を示し、市場に好感されている中道のアルキミン元サンパウロ州知事が支持率を下げた(8.6%⇒5.3%)。今回の結果を受けて同国の大統領選挙に対する不透明感が浮上し、レアル売りの動きが見られた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図していません。また、当資料は、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。利用に際しては、すべてのお客様自身で、判断を下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家の配布をすることはできません。